

2つの豪雨で、異なる課題を再認識

8月:短時間の都市型水害 | 9月:広域・長時間の複合的な被害

8月13日 千葉豪雨

短時間集中型



市街地の内水氾濫・道路冠水



水没車両

時間雨量100ミリ超

線状降水帯が3回発生、記録的短時間大雨情報は25回

市街地の内水氾濫・道路冠水・水没車両、帰宅困難者が同時多発により、新たな段階の**都市型水害の脅威**が顕在化

9月20～21日 台風第25号

長時間継続型



印旛沼破堤



土砂崩れ、道路の寸断

18観測所中14観測所で48時間降水量が観測史上最大

坂畑551mm、牛久487mm

印旛沼破堤、広域土砂崩れ、道路や鉄道の寸断、停電・断水など、**半島地形・社会経済基盤の脆弱性**を再認識

連続する2つの災害の教訓を、未来の千葉県へ活かすため、
3つの課題「**立ち直る**」「**つなぐ**」「**強くする**」に対応し、緊急的対応と重点方針を示す
「**復旧・復興と災害に強い千葉県づくりに向けた基本方針**」をとりまとめ

基本方針の全体像 | 「緊急的対応」と「重点方針」

3つの課題に対応した12項目の対策を推進

I 立ち直る

緊急的対応を最優先

緊急的対応

- ▶ 1 被災者の生活・なりわいの再建
- ▶ 2 公共土木施設の早期復旧

重点方針

- ▶ 3 迅速な災害対応・復旧体制の構築

II つなぐ

暮らしと社会機能を維持

- ▶ 4 房総半島の交通ネットワークの強靱化
- ▶ 8 インフラ事業者との連携体制の強化・ライフラインの強靱化
- ▶ 9 災害時の移動・物流・地域経済活動の維持
- ▶ 10 孤立集落対策の強化と医療福祉機能の継続確保

III 強くする

再度災害の防止と備え

- ▶ 5 土砂災害・危険斜面对策の強化
- ▶ 6 印旛沼流域などの抜本的治水対策
- ▶ 7 既存治水施設の能力の最大活用と更なる強化
- ▶ 11 防災情報の発信強化と自助・共助の促進
- ▶ 12 都市型水害対策の具体化

8月豪雨ビジョンの考え方を踏まえ、都市型水害対策と強靱な千葉県づくりを展開

「防ぐ」＋「備える」・「しのぐ」・「早く戻す」 / 危険空間に入らない・入らせない / 流域・交通ネットワーク単位の防災

被災された方の「暮らし」と「なりわい」を再建する

緊急的対応 | 被災者の生活・なりわいの再建



住宅等の浸水被害

住まいを一日も早く確保、実情に応じた、きめ細かな支援

- ・応急修理の契約・支払いの時期
 - ・賃貸型応急住宅の先行契約・家賃上限等
 - ・既存制度で支援が届きにくい半壊世帯
- ⇒ 実態に即した弾力的な制度運用・拡充の実現を図る
- ⇒ 災害の特殊性を踏まえ県独自の支援策を実施
- ※ 応急仮設住宅の借上げ、被災者向けの宿泊施設の確保など、補正予算で対応。



生育中の農作物の冠水被害

農林漁業・中小企業者・観光業の再生を後押し

- ・農業用の用排水施設等の復旧、機械・施設の再整備等、生産活動再開を支援
- ・中小企業者等の復旧・事業再建を支援
- ・正確な情報発信等による観光需要回復、観光誘客の取組への支援策を実施

公共施設の復旧を、連携した「総力戦」で進める

緊急的対応 | 公共土木施設の早期復旧

被災状況と復旧見込みをWEB公表



河川の護岸等 約300箇所が被災。道路では最大133区間が全面通行止めとなるなど、同時多発的に被災。

「チーム印旛沼」による緊急復旧、国のTEC-FORCE、日本建設業連合会12社、千葉県建設業協会35社等と連携し道路復旧を実施。

※台風第25号活動実績

復旧工事の状況や復旧見通しをわかりやすく発信。被災原因を踏まえ、再度災害防止を意識した復旧を推進します。
(千葉連続豪雨における被災・復旧状況アーカイブの構築)

発災直後から、国・県・事業者が一体となって対応

迅速な災害対応、復旧体制の構築

9/22

関東地整へ支援要請

知事が関東地方整備局長に電話。印旛沼などの緊急復旧支援を要請。

9/23
-25

国の支援と復旧体制

23日に印旛沼緊急復旧支援決定。
25日に国・県・水資源機構で「チーム印旛沼」を結成。

9/25
-28

電力・ライフラインPT

25日に電力復旧PT。28日に断水・通信も含むPT開催。



関東地整・TEC-FORCEによる
道路啓開を要請・順次増派

9/25 停電早期復旧
(9/27 自衛隊への派遣要請)

9/28 断水早期解消

10/6
-9

サプライチェーンPT

商工・農林・県土部局が横断的に影響を共有。
生活・物流に重要な道路の復旧優先度を調整。



10/9 サプライチェーン確保

災害時交通マネジメント

9/23、9/25、10/2、10/9
検討会を4回開催

国・県・JR等が被災状況や渋滞
など交通課題を共有。有識者意
見を踏まえ災害時の交通マネジ
メント方策を検討・実施。

JR・県道事業間連携

9/25、10/9
地方調整会議を2回開催

今回、初動から把握される被害状況に応じて、国、関係機関、建設業界等との連携により、
最大規模での対応を可能とする体制を構築してきた。



今後の災害時に即応できるよう、国・県・市町村・関係機関連携の初動プロセスを仕組化

今回の対応を支えた取り組み

これまで進めてきたハード・ソフトの取り組みにより、記録的な千葉連続風水害においても一定の効果を確認

一宮川の流域治水

4,337戸 → 153戸 (浸水家屋数減少※)

河道拡幅・調節池整備が効果

河道拡幅や調節池の整備を集中的に進め、8月豪雨、台風25号での浸水家屋数は過去の災害と比べ大幅に減少。



一宮川 河川整備(約3km、河道拡幅など)

令和2年6月撮影

令和8年4月撮影

孤立集落への備え

415集落

事前の対応力を強化

能登半島地震の教訓を踏まえ、市町村による孤立集落対策を支援。415集落で補助制度を活用した取組を推進。

土砂災害への備え

約2.1万箇所

危険箇所の可視化

令和元年以降、土砂災害警戒区域等の指定を進め、市町の警戒避難体制の整備や住民へのリスク周知に活用。



通信・施設の備え

移動基地局等

機動的な復旧を支える

通信事業者が移動基地局や関連設備を充実。被災時の通信エリア復旧や施設機能の維持に寄与。

治水容量確保の備え

予備排水等の実施

既存施設の有効活用

台風等に備え、印旛沼や高滝ダム等の水位をあらかじめ下げることで、洪水を貯められる量をより多く確保(印旛沼で600万m³の予備排水、高滝ダムで255万m³の事前放流を実施)

道路の備え

事前通行規制の実施

事前通行規制中に被災した区間 13区間

雨量の基準を設定し、通行止めすることにより土砂崩れ等による通行中の車両被災を回避。

※一宮川の浸水家屋数は、過去の災害(4,337戸)と8月千葉豪雨(153戸)の比較。今回の数値は流域の暫定値。

寸断された地域・交通・ライフラインを「つなぐ」

道路・鉄道など、交通軸の寸断により、通勤・通学・サプライチェーンなど社会経済活動に大きな影響 半島の脆弱性が顕在化



地域交通の確保



交通障害・代替手段の課題



道路・鉄道と沿道斜面の被災

交通・物流

JR内房線と並行する県道が同時被災し、代替交通の確保が難航。県内各地でも道路が寸断し、物流・観光・サプライチェーンへの影響が拡大するなど、半島地形の脆弱性を再認識

電力・水道・通信

台風第25号では最大58,760軒が停電、4,466戸が断水。停電・ライフラインPTで国・関係機関が連携。国、自衛隊による重要箇所への道路啓開支援を受け、順次復旧を実施

孤立・医療福祉

県内各地で土砂崩れにより、多くの孤立集落が発生。(懸念されていなかった箇所でも発生) 医療機関、社会福祉施設等においても停電・浸水・土砂崩れ等の被害が発生

〈影響・課題〉

〈重点方針〉

房総半島の交通ネットワークの強靱化

災害時の移動・物流・地域経済活動の維持

インフラ事業者との連携体制の強化・
ライフラインの強靱化

孤立集落対策の強化と医療福祉機能の
継続確保

次の災害に備え、千葉県を「強くする」

重要性を考慮した危険箇所対策 | 厳しい気象条件を踏まえた総合的な治水対策 | 既存施設の機能維持・強化



土砂災害・危険斜面

民家の裏山などの土砂崩れ
不適切な盛土による災害

記録的豪雨により県内各地で民家の裏山などの土砂崩れが多数発生
千葉豪雨304件、台風第25号604件(10/16時点)
県内4箇所では安全対策が不十分な既存盛土が崩落(酒々井町、市原市、袖ヶ浦市)



印旛沼流域等、河川氾濫

破堤原因の検証と排水能力強化

印旛沼では、過去最高水位を記録し、北印旛沼等4か所で堤防が決壊。氾濫流は、周辺の農地、住宅及び道路を広範囲に浸水させるなど甚大な被害。
印旛沼の水位周知河川指定を検討。
印旛沼堤防調査委員会を開催。



既存施設の最大活用と強化

「今ある力」を最大限に

記録的豪雨により河川・排水施設の対応能力が逼迫
高滝ダムでは、事前放流量(255万m³)と洪水調節容量(565万m³)を活用し、最大流入時(1,036m³/s)に放流量を約500m³/sとすることで洪水を調節し、養老川下流の氾濫防止に寄与

土砂災害・危険斜面对策の強化

印旛沼流域などの抜本的治水対策

既存治水施設の能力の最大活用と更なる強化

防災情報の発信強化と自助・共助の促進

オール千葉県で、復旧・復興から「次の強さ」へ

行政

被災者への迅速な支援、国・市
町村間の調整、インフラ復旧、
広域の情報発信

企業・団体

事業継続、交通・電力・通信の確保、
復旧現場での協力、
地域への支援

県民・地域

リスクを知る・危険に近づかない、
備蓄や相互の声掛け、
地域での支え合い

強靱な千葉県づくりと都市型水害対策を、一体的に推進

強靱な千葉県づくりに向けた重点方針

I 立ち直る

迅速な災害対応・復旧体制の構築

II つなぐ

房総半島の
交通ネットワークの強靱化

インフラ事業者との連携体制の強化・
ライフラインの強靱化

災害時の移動・物流・
地域経済活動の維持

孤立集落対策の強化と
医療福祉機能の継続確保

III 強くする

土砂災害・危険斜面对策の強化

印旛沼流域などの抜本的治水対策

既存治水施設の能力の最大活用と
更なる強化

防災情報の発信強化と
自助・共助の促進

都市型水害対策の具体化

内水・外水対策・貯留機能強化
流域治水の深化

下水道施設対策の充実

アンダーパス・道路冠水対策

水没車両対応の円滑化

帰宅困難者対策の向上

マンションの浸水対策

有識者による「都市型水害に強く 強靱な千葉県づくり検討会議」で議論を深め、
国・市町村・企業・団体・県民とともに、実現可能な対策から順次具体化・実装します。

●事象

➤ 住宅

令和8年8月千葉豪雨及び台風第25号により、県内の広範囲で住宅の浸水や損壊が発生している。短期間に相次いだ水害や長期間にわたる浸水により、住宅の修繕や居住場所の確保など、被災者の日常生活に深刻な影響が生じている。

➤ 農林水産業

県内の広範囲で、水稻や露地野菜、飼料作物等の冠水、農林水産業用施設や農業機械の水没などが発生しており、250億円を超える被害を確認している。

特に、印旛沼の破堤により、農地等の大規模な冠水や、ウナギ等の養殖施設の水没による被害が発生している。被害額のうち、ポンプの水没や水路の破損など「農地・農業用施設等」の被害が全体の7割強を占めている。

➤ 中小企業者等

令和8年千葉豪雨では約26億2100万円、台風第25号では約25億4800万円の中小企業等への被害が発生している。

また、相次ぐ風水害の影響により、県内の宿泊事業者では長期間にわたり多数の宿泊予約のキャンセルが発生しており、観光関連産業への影響が広がっている。

➤ ナガエツルノゲイトウ

印旛沼の氾濫に伴い、特定外来生物であるナガエツルノゲイトウが農地等に流出した可能性があり、農地への侵入・定着や、その後の生育域の拡大が懸念される。

松戸市 住宅地浸水



成田市 排水機場の浸水



富里市 ニンジン生産ほ場の冠水



養老溪谷周辺



●主な取組

➤ 住宅

県営住宅の無償提供、被災住宅の応急修理、賃貸型応急住宅の制度運用開始、罹災証明書発行支援等のため、県職員を派遣。

➤ 農林水産業

農業者のBCP策定や発電機等の導入を促進。相談窓口の設置や技術指導、低利の「千葉県災害対策資金」による支援。排水ポンプ車による農地等の湛水解消。

➤ 中小企業者等

被災した小規模事業者に対し、事業活動の再開に必要な費用を助成。観光・宿泊業に関し、風評被害等が発生しないよう正確な情報の発信。

➤ ナガエツルノゲイトウ

市町村等への速やかな情報提供と早期防除の推進。

●課題

・ 住宅

災害救助法や被災者生活再建支援制度が、今回の災害の実態にあっていない部分がある。

・ 農林水産業

農林漁業者等が所有する被災した機械・施設等の早期再整備と生産活動の再開、豪雨により被災した揚排水機場や農地等の復旧と次期作に向けた用排水対策等が必要である。

・ 中小企業者等

中小企業者等の復旧・事業再建のためのきめ細やかな支援が求められている。災害による交通遮断が長期化することで旅行控え等が懸念され、観光関連産業への影響がさらに長期化・拡大するおそれがある。

・ ナガエツルノゲイトウ

流出状況の把握と、関係機関と連携した早期防除。

⇒ 被災者の生活・なりわいの再建

・ 被災した県民や農林漁業者・中小企業者等への支援の実施

2. 河川・道路・鉄道等が同時多発的に被災し、復旧が長期化

●事象

➤ 河川の被災

令和8年梅雨前線豪雨から台風第25号までの一連の気象現象により、約300箇所の護岸等の公共土木施設の被災が発生。

➤ 道路の被災

令和8年8月千葉豪雨では最大33区間、台風第25号では最大133区間で全面通行止めが発生

➤ 鉄道の被災

鉄道では土砂流入などにより、JRの内房線、総武本線、成田線、久留里線や小湊鐵道などにおいて、運転見合わせが発生。

睦沢町 川島



市原市 瀬又



鴨川市 大里



茂原市 大沢



●主な取組

- 台風第25号では、同時多発的かつ大規模な被災が多く箇所で発生したことから、(一社)千葉県建設業協会に加え、国や(一社)日本建設業連合会とも連携しながら、早期復旧に取り組んでいる。
- 雨量の基準を設定し、事前通行規制を行ったことにより、土砂崩れ等による通行車両の被災を回避した(被災13区間/規制16区間)。
- TEC-FORCEによる印旛沼堤防の緊急復旧工事では、河川防災ステーションの備蓄資材を使用したことにより、資材の手配・納入に時間を要することなく、早期に復旧工事を完成させた。
- 千葉豪雨で被災した護岸について、早期に応急復旧方針を国と協議し、事前着手を行うことで、台風第25号での増破を防ぐ。
- 「県管理道路の被災箇所の状況と復旧見込み」をまとめた資料を公表し、復旧の最新情報に更新。

●課題

- ・ 県管理道路では、同時多発的に大規模な被災が多く箇所で発生し、長期に復旧作業が必要な箇所が多数。
- ・ 県管理河川では、大規模な被害が広範囲で連続的に発生し、長期的な復旧作業が必要。
- ・ 電柱などの支障物がある場合は、復旧にあたり、関係機関との調整が必要。
- ・ 内水による河川施設の被害など今までに経験のない被災要因への対応。
- ・ 小湊鉄道では、特に被害が大きく、復旧まで半年から1年以上かかる見込み。

⇒公共土木施設の早期復旧

- ・ これまで類を見ない施設被害が発生したことから、被災状況の早期把握に努めるとともに、一日も早い復旧を目指す。

3. 同時多発的な被災に対し、国・県・市町村・事業者等が連携して応急復旧を実施

国・県・事業者の取組

●事象

- 床上浸水や床下浸水に伴い、家財等が災害発生直後に片付けごみなどの災害廃棄物として排出されたが、申込みから戸別収集までに数週間かかる事例が相次ぎ発生した。
- 印旛沼の堤防決壊のほか48河川133箇所で護岸崩落が発生。
- 全面通行止め区間が最大133区間で発生。
- 広範囲で土砂災害が発生。

八千代市 大和田



成田市 北須賀



●主な取組

- 被災自治体は、県が平時に締結している災害時の応援協定締結団体に協力要請し、滞っていた戸別収集や仮置き場運営の課題解消に大きく貢献した。
- 発災直後の9月22日には、知事から関東地方整備局長に電話で緊急復旧支援を要請するなど迅速な初動対応を行うことで、速やかに復旧体制を構築した。
- チーム印旛沼、ライフライン復旧プロジェクト会議、台風第25号に関するサプライチェーン確保プロジェクト会議などを速やかに立ち上げ、国、千葉県建設業協会、日本建設業連合会や関係事業者と連携しながら、早期復旧に取り組んでいる。

【チーム印旛沼の結成】

9/22:知事から関東地方整備局へ電話にて緊急復旧支援を要請

9/23:印旛沼周辺の堤防の緊急復旧支援の決定

9/25:国・県・水資源機構による「チーム印旛沼」を結成、緊急復旧工事の開始

【ライフライン復旧プロジェクト】

9/25:停電の早期復旧に向け、国・県・東電などの関係者で構成する第1回電力復旧PTを開催

9/26:TEC-FORCE、日本建設業連合会、自衛隊による道路啓開作業を開始

9/28:自衛隊による本格的な道路啓開作業開始

9/28:停電に伴う断水や通信の早期復旧に向け、第2回ライフライン復旧に関するPTを開催

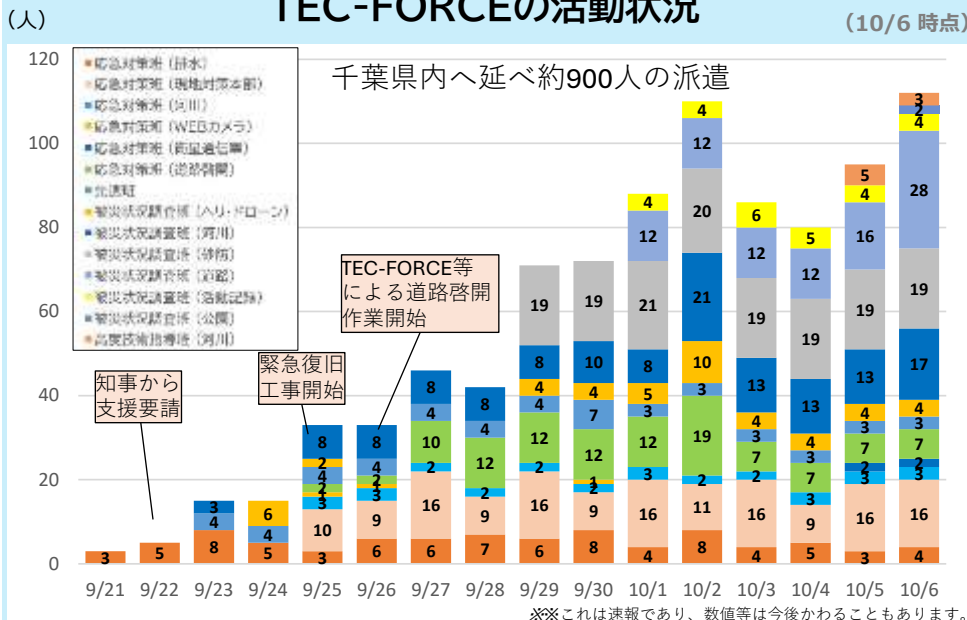
【台風第25号に関するサプライチェーン確保プロジェクト会議】

10/6:各事業者、農林関係者のサプライチェーン確保のため、庁内関係者によるプロジェクトチームの立ち上げ 第1回開催

10/9:サプライチェーンへの影響や事業者の操業状況、道路の啓開状況などを共有 第2回開催

10/9:サプライチェーン確保のため、TEC-FORCEによる道路啓開の実施を公表

TEC-FORCEの活動状況



●課題

- ・ 県内各地において家屋の浸水など深刻な被害が出たため、災害廃棄物の戸別収集の申込みが殺到したが、人手と車両の不足により早期の対応が困難となった。
- ・ 被災箇所に、電柱などの支障物がある場合は、復旧にあたり、関係機関との調整が必要となる。
- ・ 市町村の初動対応における早期支援体制の構築に課題

⇒迅速な災害対応・復旧体制の構築

- ・ 災害時の支障物件に関する調整の簡素化

3. 同時多発的な被災に対し、国・県・市町村・事業者等が連携して応急復旧を実施

県・市町村との連携による人命救助、被災者生活再建支援、応急復旧

●事象

- 台風第25号の記録的豪雨により、県内各地で浸水や土砂崩れが発生。
- それに伴い、消防、自衛隊、警察の連携・協力のもと、土砂崩れに巻き込まれた方や浸水した建物から出られなくなった方の人命救助活動を実施。
- また、多くの家屋が浸水や土砂崩れによる倒壊などの被害に見舞われた。
- 令和8年8月千葉豪雨から約1ヶ月後、台風第25号による被害を受け、各市町村とも避難所の運営、住家被害認定や罹災証明書発行の業務、災害廃棄物の処理、応急復旧対策などの業務が急増した。

土砂崩れによる倒壊



浸水被害



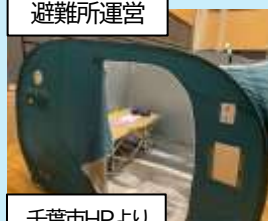
人命救助活動



●主な取組

- 被災した市町村に対し県職員を派遣し、人的・物的支援ニーズをヒアリングにて把握。
- 避難所運営、住家被害認定、罹災証明書発行等の業務あるいは公共施設等の応急復旧における助言等の人的支援に対し、全庁体制で県職員または他市町村職員の派遣調整を実施。
- 人命救助について、自衛隊の派遣要請を行ったほか、広域消防による応援を実施。

避難所運営



千葉市HPより

自衛隊派遣



広域消防応援



●課題

- ・災害対応を行う上で、被害概況を迅速に把握する必要がある。
- ・市町村において、被害概況を把握した上で、速やかに人的・物的支援を求めるかどうかの判断を行う体制(環境)づくりが必要。
- ・市町村からの人的・物的支援ニーズを全庁的に情報共有しながら把握する仕組みを、早期のうちに構築する必要がある。
- ・人命救助等について、被害が広域かつ甚大である場合、国や広域消防等に応援を求める判断と迅速な体制移行(強化)が必要。
- ・大規模災害においては、市町村の業務に精通し、かつ人員等の体制や規模が大きい政令市や他の自治体を積極的に活用することが重要。

⇒迅速な災害対応・復旧体制の構築

- ・人命救助のための自衛隊や広域消防の派遣
- ・避難所運営、被災者の生活再建に向けた県職員をはじめとする応援職員の派遣

4. JR内房線と並行する県道が同時に被災し、代替交通の確保が難航。県内各地でも道路が寸断

●事象

- 台風第25号により、法面崩落が発生し、鉄道及び道路に土砂が流入する被害が発生。
- JR内房線と並行する県道287号線については、隣接する法面が崩落し、線路及び道路に大規模な土砂流入が発生し、復旧まで少なくとも3か月程度かかる見通し。
- 県内道路の被災により、国道16号などにおいて交通が集中。
- 旧千葉外房有料道路の越智高架橋付近で大規模な道路崩落が発生し、復旧が長期化。
- 圏央道や千葉東金道路などの高速道路において道路の被災等により計10路線で通行止めが発生。
- 印旛沼周辺での堤防決壊等に伴う冠水により、北千葉道路において通行止めが発生(5日間)。
- 国県道においても同時多発的に道路の被災を受け、通行止めが発生。
- 令和8年8月千葉豪雨により、JR外房線では、土気トンネル内で、枕木下の砂利が流出などの被害があり、運転見合わせが発生。

旧千葉外房有料道路



越智高架橋

JR内房線と並行する県道



袖ヶ浦市久保田

シェアサイクル



袖ヶ浦市 長浦

袖ヶ浦市久保田



【JR内房線早期復旧に向けた取組状況】

【会議】

- 9/24 JRと県の復旧工事に関する調整会議(以降、随時開催)
- 9/25 第1回JR内房線及び並走する県道287号線の災害復旧に関する事業間連携に関する地方連絡調整会議
- 10/9 第2回地方連絡調整会議

【復旧工事】

- 10/1 応急復旧工事の開始 道路の土砂等撤去
- 10/3 法面上部への仮設進入路の造成開始
- 10/11 法面上部の崩れ残り土砂の叩き落とし・撤去開始
- 10/18 法面の不安定土砂の撤去開始

●主な取組

- 県では、JRの代行バスの台数確保を支援するため、県内バス事業者と協力を要請するとともに、国と連携し、県外バス事業者に対しても協力を要請。
- 鉄道の長期間の不通に伴い、地域住民等の移動手段を確保するため、通行可能な道路を活用し、姉ヶ崎駅と長浦駅間のシェアサイクルを実施。
- JRでは、代行バスについて、県内バス事業者のほか、県外バス事業者の協力も得て、必要台数を確保し10/5から運行を開始。代行バスの待機場所の確保や駅ロータリーの円滑な運用などについて、関係機関と調整。県内バス事業者においては、東京方面などへの高速バスについて、臨時の増便を実施。
- JRとの調整会議を実施。鉄道の運行を最優先とした復旧。
- 国による災害時交通マネジメント検討会、災害復旧に係る事業間連携に関する地方連絡調整会議を実施。
- 国土技術政策総合研究所や国立研究開発法人土木研究所、(一社)日本建設業連合会、(一社)建設コンサルタント協会関東支部と現地立会の同行による被災状況の確認や技術的助言。
- 国道127号の通行止めに伴う富津館山道路の富津竹岡IC・鋸南保田IC間の無料措置。
- 土気トンネルについて、JR・千葉市・大網白里市と課題を共有。

●課題

- ・ 県道が通行可能な状況にするための仮設防護柵設置までに時間を要する。
- ・ 代行バスの運行にあたり、必要な台数の確保等の調整に被災から2週間程度を要し、通勤・通学などに大きな影響が生じた。
- ・ 災害時においても道路交通機能を確保できるよう、道路ネットワークの多重性・代替性を高め、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築が必要。

⇒房総半島の交通ネットワークの強靱化

- ・ 広域道路ネットワークの多重化・強靱化

5. 広範囲で大規模な土砂崩れが発生

民家の裏山などで土砂崩れが多数発生

●事象

- 県下広範囲にレベル4土砂災害危険警報を発表。
千葉豪雨 45市町※／54市町
※うち6市はレベル5土砂災害特別警報
台風第25号 50市町／54市町
- 県内各地で民家の裏山などで土砂崩れが多数発生。
千葉豪雨 : 304件
人家被害 全壊 4戸、半壊 5戸、一部損壊 44戸
台風第25号:604件(R8.10.16時点)
人的被害 死者6名、負傷者6名
人家被害 全壊 35戸、半壊 29戸、一部損壊 98戸



●主な取り組み

- 市町からの土砂災害情報の収集。
- 約2万1千箇所の土砂災害警戒区域等の指定により、市町の警戒避難体制の整備や土砂災害発生箇所の早期把握に寄与。
- 県独自の土砂災害危険住宅移転支援事業(令和8年度～)の相談対応。(約40件)
- 災害関連事業の活用。(千葉豪雨では、千葉市など4箇所で事業採択。現在15箇所です事前協議中)

移転支援パンフレット



●課題

- ・土砂災害警戒区域外においても、人的・物的被害が発生。
- ・激甚災害においては保全人家2戸以上の場合は復旧支援の対象になるが、1戸の場合は復旧支援がない。

⇒土砂災害・危険斜面对策の強化

- ・市町と連携し、土砂災害警戒区域に指定されていないことが安全を補償することではない旨、がけ地にお住まいの方々に伝えていく。
- ・再度災害を防止するため対策工事を個人で実施する住民への支援。

5. 広範囲で大規模な土砂崩れが発生

不適切な盛土による災害が発生

●事象

- 県内4箇所において、不適切な盛土が崩落し、家屋被害や準用河川の河道閉塞、県道・市道の通行止めなどが発生した。

(市原市上高根、袖ヶ浦市大竹、袖ヶ浦市川原井、酒々井町馬橋)

市原市 上高根



袖ヶ浦市 大竹



- 酒々井町馬橋地区

不適切な盛土が大規模に崩落したことにより準用河川馬橋川の河道が閉塞し、上流側の住宅団地において、広範囲かつ長期間にわたり浸水被害が発生した。

(床上浸水11棟、床下浸水4棟)

酒々井町 馬橋



●主な取組

- 不適切な盛土への対応
 - ・令和7年5月に開始した盛土規制法の運用により、許可を受けた盛土については、崩落が発生しなかった。(令和7年度許可件数:319件)
- 酒々井町馬橋地区への対応
 - ・ポンプによる排水を実施し、住宅団地の浸水を解消。
 - ・河道閉塞の解消に向けた崩落盛土の撤去工事を検討中。



馬橋川 河道閉塞



ポンプ排水の実施

●課題

- ・規制開始前の不適切な盛土による災害の防止のため、早期是正に向けた対応が必要。
- ・崩落した既存盛土については、再度崩落防止のため、早期の安全対策が必要。

⇒土砂災害・危険斜面对策の強化

- ・不適切な盛土について勧告・改善命令・告発を行うなど、盛土規制法を厳格に運用。
- ・崩落した既存盛土に対して、早期の安全確保を図るため、再度崩落防止の取組を検討。
- ・酒々井町馬橋地区については、恒久的な安全確保のため、河道確保に加え崩落盛土等の撤去に向けた技術的支援を実施。
- ・不適切な盛土情報等の県民通報制度の確立。

6. 印旛沼周辺で堤防決壊・浸水被害が発生

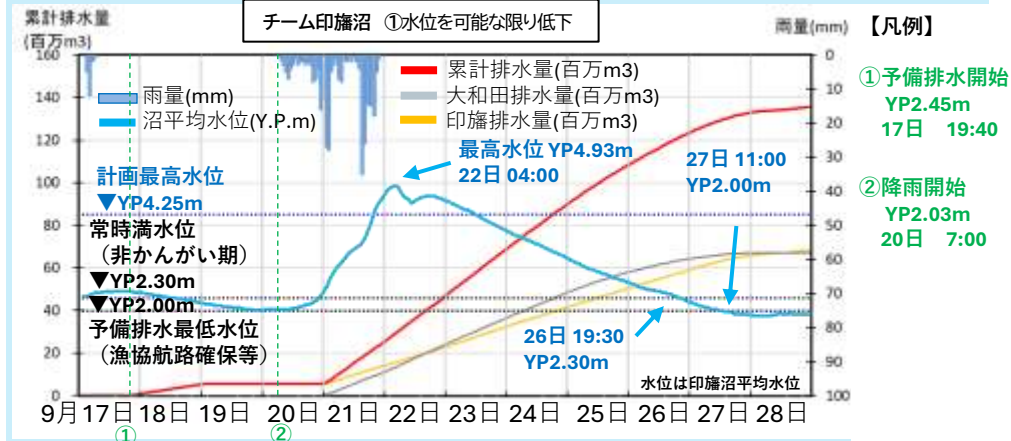
●事象

- 県土の約1割に相当する流域面積を有する印旛沼では、過去最高水位(北印旛沼Y.P.+ 4.84m 西印旛沼Y.P.+5.04m)を記録。
- 昭和44年の管理開始以来初めて、北印旛沼等において4か所で堤防が破堤。氾濫流は、周辺の農地、住宅及び道路を広範囲(約5km2速報値)に浸水させるなど甚大な被害。 チーム印旛沼による連携



●主な取組

- 予備排水等台風への対応として印旛機場、大和田機場などにより予備排水、洪水排水を実施し、10/9 15時までに約155百万m3(印旛沼貯水量に対し、計7杯分以上)の洪水排水を実施。
- 決壊箇所の復旧にあたり、国、県及び水資源機構による連携体制を強化するため「**チーム印旛沼**」を設置し、「印旛沼における緊急排水等オペレーション」の3本の柱を着実かつ迅速に実施。
①印旛沼の水位を可能な限り低下 ②破堤した4か所の応急復旧 ③浸水箇所の排水
- 破堤してから、わずか3週間の10/15までに緊急復旧工事が完了



●課題

- ・ 破堤のメカニズムを究明し、早期に復旧するとともに印旛沼堤防高の確保、流入河川・排水流路である河川整備などの推進。
- ・ 加えて、排水機場の能力増強、排水流路の拡大や、被害最小化のための遊水機能の導入など抜本対策を検討。
- ・ 避難に資する情報発信の強化として水位周知河川指定を検討。

⇒印旛沼流域などの抜本的治水対策

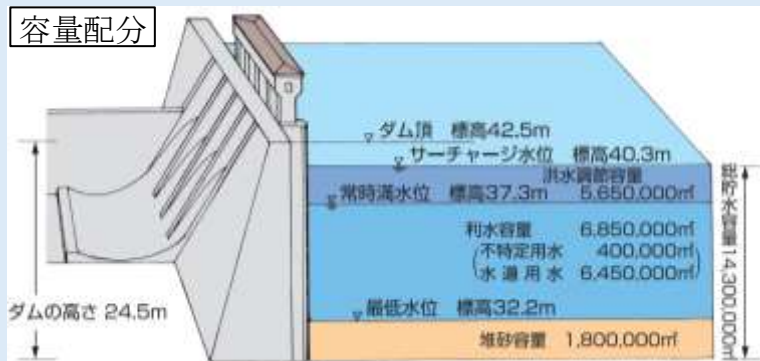
- ・ 破堤のメカニズムを、印旛沼堤防調査委員会にて検討
- ・ 河川整備の加速化、排水機能の能力増強や抜本対策については、流域治水協議会などを通じて国・関係機関と連携を強化し、検討

7. 記録的豪雨により河川・排水施設の対応能力が逼迫し、既存施設の運用や能力強化が課題に

●事象

- 緊急放流が見込まれたが、上流域の降雨が予測を下回りダム貯水位が低下したこと、大雨の見込まれる雨域が当面想定されないことから中止した。
- 緊急放流を行わずに済んだが、サーチャージ水位を超えた。

容量配分



高滝ダム堆砂対策施設 位置図



万田野川貯砂ダム (施工中)

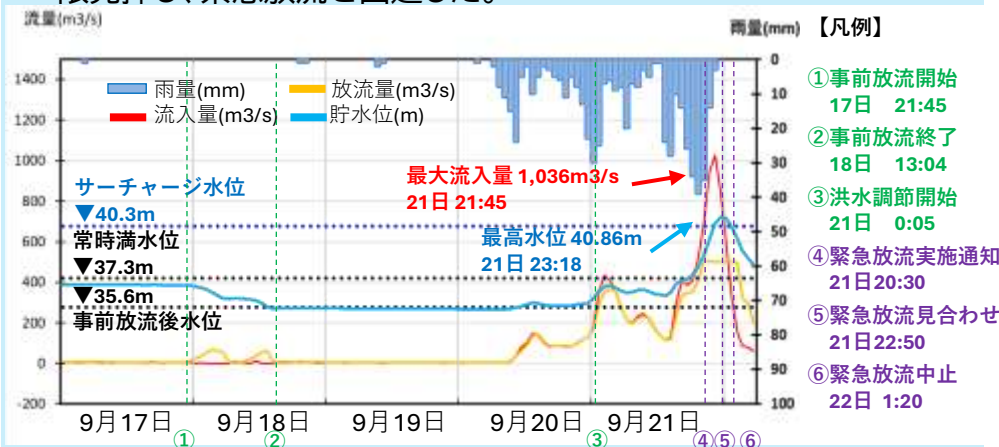


古敷谷川貯砂ダム



●主な取組

- 高滝ダムにおいては、洪水調節(21日)の4日前(17日)から事前放流を実施し、設計規模以上の洪水調節容量を確保した。
- 事前放流の実施や柔軟なダム操作により既存施設の能力を最大限発揮し、緊急放流を回避した。



●課題

- ・流入予測が短時間で変化したことから、予測精度の向上が必要。
- ・既存施設の貯水能力を最大活用するために更なる堆砂対策が必要。
- ・降雨予測が急激に増加し、短期間で予測貯水位が上昇し、十分な避難時間が確保できなかったことから、流域住民への周知方法の確認と検証が必要。

⇒既存治水施設の能力の最大活用と更なる強化

- ・流入予測精度の向上に努める。
- ・高滝ダムの堆砂対策として、支川の万田野川で1基、貯砂ダムを新設し、養老川本川に計画する新たな貯砂ダムについて、最適な堆砂対策を選定する。民間活力を利用した浚渫土の処分の試行。
- ・短時間での状況変化が予想される緊急放流において、緊急速報メール、防災X、LINE等を活用した多重的な防災情報の発信強化をする。

8. 道路崩壊や施設被災に伴い、最大約58,000軒が停電、約4,400戸が断水

道路への被害や倒木等により復旧作業が長期化

●事象

- 県内18観測地点中14地点で48時間累計雨量が観測史上最大を記録するなど、記録的な大雨により県内各地で道路法面崩落や土砂災害が発生した。
- それに伴い、電力設備や水道管が破損し、県内で最大58,760軒の停電、4,466戸の断水が発生した。また、携帯電話基地局の停波により、携帯電話の通話エリアに支障が発生した。
- 破損した電力設備や水道管を復旧するにあたり、作業車両が現地に到達可能となるように、道路啓開が必要であった。

法面崩落(鴨川市金束)



法面崩落(市原市西国吉)



電柱の倒壊



水道管の破損



●主な取組

- ライフライン復旧に関するプロジェクト会議を立ち上げ、関係機関が緊密に連携して対応していくことを確認。電力供給などについて状況を遅滞なく共有し、道路啓開を実施。
- 断水や停電世帯数の多い地域に繋がる一部の道路等はTEC-FORCE(国土交通省)や自衛隊に支援を要請し、復旧を加速。
- 応急復旧が困難な管路については仮設配管を敷設したほか、停電した加圧ポンプ場に可搬型発電機を設置、復電まで給水を継続。
- 携帯電話各社が移動基地局を現地派遣し、エリア支障を解消。
- 停電の長期化が見込まれる13市町に対し、発電機計170台、大容量蓄電池計15台を県からプッシュ型で支援。



プロジェクト会議



移動基地局

●課題

- ・道路被害が甚大で道路啓開が困難な区間については、電力復旧が長期化。
- ・バックアップ管路のないエリアでは、大規模な道路崩落による水道管の破損により、断水が広範囲・長期化。

⇒インフラ事業者との連携体制の強化・
ライフラインの強靱化

- ・移動基地局や電源車の効果的な運用に向けた関係機関との連携。
- ・水道の基幹管路の複線化・バックアップ管路の整備等。

9. 鉄道の運休、道路の通行止めで通勤・通学等に影響。幹線道路の寸断はサプライチェーンにも影響

●事象

- 道路の通行止めや交通規制、鉄道の運転見合わせによる大規模な渋滞が発生し、通勤時間の長時間化等が発生した。
- 道路支障により、県内事業者に出荷停止・遅延、原材料や部品等の調達停止・遅延、生産量・操業時間等の調整、道路の迂回等に伴う輸送コストの増加が発生した。
- 鉄道の運休等により、9月25日時点で県立学校の生徒3000人以上が登校に影響を受けた。
- 佐倉浄水場の送水ポンプ5台が水没し、稼働停止したことにより、工業用水道受水企業(69社)への給水に支障が生じた。

佐倉浄水場(平時)



佐倉浄水場(被災時)



※姉ヶ崎・長浦間 災害時シェアサイクル

JR内房線の被災に伴い不通となっている鉄道等を補完する緊急的な移動手段として300台を導入。想定ルート約6.5kmの道路管理者(国、県、市)が自転車通行環境の整備を協力して実施。

市原市 姉ヶ崎海岸



姉ヶ崎駅



●主な取組

- 県内企業へテレワークや時差出勤の活用の協力依頼を行った。
- 商工労働部・農林水産部・県土整備部で構成する「台風第25号に関するサプライチェーン確保プロジェクト会議」を開催。サプライチェーンへの影響や道路の被災箇所等を共有し、道路啓開を実施した。
- 登校できない生徒に対してオンライン授業を実施。
- 鉄道の運行状況等に合わせた登下校時刻の変更を実施。
- 姉ヶ崎～長浦間でシェアサイクル※を実施。
- 国や水資源機構と調整の上、緊急措置として、取水地点を変更することで、別の送水ルート(房総導水路系)からの給水を可能とした。

●課題

- ・ 災害発生時における交通渋滞等を避けるため、早期退社などの企業への周知が必要。

授業の継続

- ・ 現在の校務用パソコンは、自宅からのオンライン授業の実施が不可能となっており、通勤困難な教職員が発生した場合、オンライン授業の実施に影響が見込まれる。

大学入試や採用試験への支障

- ・ 運休・減便の影響を受ける学生・生徒について、大学入学試験や各種検定試験、採用試験等にあたり、会場への移動に支障が生じるなど、受験機会への影響が懸念される。

⇒災害時の移動・物流・地域経済活動の維持

10. 道路寸断や停電・断水により、孤立集落が発生したほか、医療・福祉サービスの継続にも重大な支障が発生

●事象

- 長期にわたる降雨後に、多数の観測地点で48時間降水量が過去最大を更新する台風が襲来、記録的な豪雨により、県内各地の広範囲において浸水被害や土砂崩れが発生
- 孤立集落の発生
 - ・県内各地で土砂崩れが起こり、多数の孤立集落が発生。
 - ・これまで孤立集落の懸念がなかった場所でも孤立が発生（孤立地域44箇所のうち、24箇所が懸念のなかった地域(10月8日時点)）
- 医療機関、社会福祉施設等における被害
 - ・51の医療機関、476の社会福祉施設(10月20日時点)において、停電・浸水・土砂崩れ等の被害が発生
 - ・停電により当初、通信関係にも障害が発生、施設の被災状況把握に時間を要した。
 - ・電力設備に被害が生じ、大規模な停電が発生。そのため、電源車の派遣を要請したが、道路の損壊等により、電力機能の回復に時間を要する施設があった。



市原市



長柄町

●主な取組

- 千葉市消防局のヘリと連携し、孤立集落内の住民を域外の民間宿泊施設に搬送(避難)。
 - 長期停電が懸念される市町に対し、発電機、大容量蓄電池を県からプッシュ型で支援したほか、東京電力パワーグリッドの電源車を派遣する等の支援を実施。
 - 通信事業者と連携し、移動基地局の派遣などにより通信手段を確保。
- [好事例]
- 令和6年能登半島地震の教訓を踏まえ、県において孤立可能性集落の対応力の強化等に関する市町村の取組を支援する補助制度を実施。県内415集落において補助制度を活用した対策を推進
 - 非常用発電設備の活用により、停電期間中も重要設備（電気・給排水・空調設備等）の機能を維持。（施設運営を継続）

発電機、蓄電池プッシュ型支援



待受け擁壁



●課題

- ・ 停電の未然防止を図るため、危険木の予防伐採に係る関係者の役割分担及び費用負担の在り方を示すよう国に求めてきたが、未だ示されていない。
- ・ 孤立状態になった場合には、被害状況等の把握が困難となる場合があることから、衛星電話等による外部との通信手段の確保も重要。さらに外部とのアクセスが回復するまでの間、住民の生活と安全を確保するための、避難環境や水・食料・生活必需品の備蓄など対応力の強化が必要。
- ・ 医療機関・社会福祉施設等における非常用発電設備等の整備促進が必要また、行政、電力・通信等のインフラ企業等が、これらの施設の重要性を認識し、災害が発生した場合に優先して支援・復旧を図る環境の醸成が必要。

⇒孤立集落対策の強化と医療福祉機能の継続確保

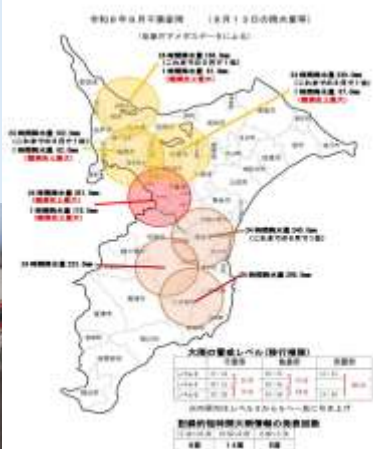
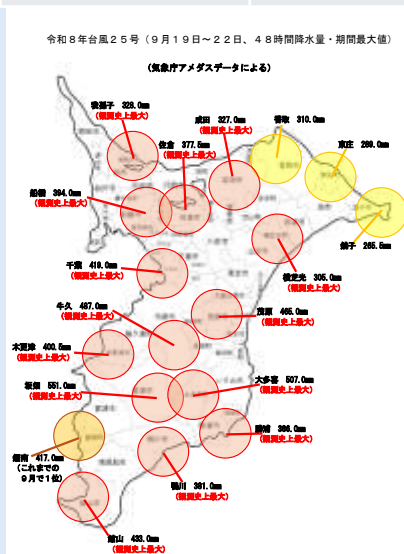
- ・ 孤立集落の住民のヘリ等による搬送、発電機、蓄電池等のプッシュ型支援や電源車の派遣、通信事業者と連携した移動基地局の派遣
- ・ 医療機関・社会福祉施設等における重要設備の機能停止に備えた非常用発電設備等の整備

11. 長期にわたる降雨で地盤が緩んだ中での台風襲来により、急激な浸水や土砂崩れによる人的被害が発生、さらに交通障害や停電・断水等が重なり、被害が広域化・深刻化

●事象

- 台風第25号では、長期にわたる降雨により地盤が緩んだ中、台風の襲来に伴い、48時間降水量が県内18観測地点のうち14地点で過去最大を更新する記録的な豪雨となった。
- これにより、県内各地の広範囲で浸水や土砂崩れが発生し、土砂に巻き込まれる人的被害や、家屋の倒壊などの物的被害が生じた。

	人的被害（死者数）
令和8年8月豪雨	13人（うち10人は冠水した道路や河川等で発見された）
台風第25号	10人（うち8人は土砂崩れ現場で発見された）



●主な取組

- 千葉豪雨の教訓を踏まえ、SNS(防災X)や防災ポータルサイトを活用し、台風襲来前から、降雨による被害のおそれや事前の備えについて積極的な周知を実施。
- 県内各地で警戒レベル4相当の情報が発表されたことなどを受け、各市町村において緊急速報メールを発信。



●課題

- ・様々な情報ツールを活用し、避難行動や事前の備えについて周知を図ってきたが、台風第25号においても人的被害が発生したことから、日頃からの防災意識の一層の向上に向けた啓発や、早期からのプッシュ型による防災情報の発信が必要。
- ・緊急速報メールの発信について、市町村間で判断やタイミングに差異が見られたことから、その重要性の再認識を促すとともに、適時・適切な発信と活用の徹底に向けた取組が必要。
- ・平常時、災害発生時（緊急時）、復旧期など、各段階で県民が必要とする情報を的確に届けるため、状況に応じた情報発信の一層の充実・強化が必要。
- ・適切な避難行動や避難生活につなげるため、自助・共助の意識のさらなる向上を図る取組が必要。

⇒防災情報の発信強化と自助・共助の促進

- ・降雨による被害や事前の備えについて、防災Xや防災ポータルサイトにより積極的に発信

1 2. 「都市型水害に強い千葉県づくり」ビジョンから 都市型水害対策の加速・具体化

- 1 2－1. 内水・外水対策・貯留機能強化 流域治水の深化
- 1 2－2. 下水道施設対策の充実
- 1 2－3. アンダーパス・道路冠水対策の強化
- 1 2－4. 水没車両対応の円滑化
- 1 2－5. 帰宅困難者対策の向上
- 1 2－6. マンションの浸水対策

12-1. 内水浸水が各地で同時多発的に発生

ハザードマップ上の浸水エリア外での浸水が発生

●事象

- JR蘇我駅周辺を含む市街地で道路冠水や内水浸水が多発した。同駅周辺では約5,000人の帰宅困難者が発生した。
- 八千代ポンプ場では、浸水想定以上の浸水が発生した。(ハザードマップ0.5m→実測1.1m)
- JR大網駅周辺では、駅前の駐車場、道路、住宅・建物周辺が広範囲に冠水した。

蘇我駅



県庁付近



大網駅



八千代ポンプ場

浸水想定以上の浸水



八千代ポンプ場付近のハザードマップ



●主な取組

- 一宮川では、令和元年豪雨を踏まえた緊急的かつ集中的な「流域治水」の取組により、元年とほぼ同規模だった今回の降雨に対し、浸水被害を大幅に軽減した。(浸水家屋 4,337戸→235戸※)
※令和8年9月11日12:00時点の流域市町村全体の暫定値であり、確定値ではない。
- 千葉市では、豪雨前から、浸水リスクと都市機能の集積度が高い地区を重点地区に位置付け、中央雨水貯留幹線や、公園地下に雨水貯留槽を整備し、貯留容量が確保されていた。

一宮川 河川整備

令和2年6月撮影



(約3km、河道拡幅など)

令和8年4月撮影

千葉市

- 千葉市 中央雨水1号貯留幹線
- 1. 延長約5.1km
- 2. 規模 内径5,250mm 埋設深さ約30m
- 3. 泥水加圧式シールド工法



●課題

- ・50mm/h対応を目標とした市街地一律の下水道整備では、地区ごとの浸水リスクと都市機能の重要度を十分に反映できない。
- ・従来の治水対策や防災対策のみでは十分に対応しきれない内水・外水の氾濫が発生。

●論点

- ・被害を段階的に抑える考え方や雨水を一時的に受け止める空間を面的に確保する考え方、広域的な内水・外水対策の検討が重要ではないか
- ・浸水想定区域外でも、浸水による県民への影響が大きい施設などについては重点的な支援が必要ではないか

⇒内水・外水対策・貯留機能の更なる強化
流域治水の深化

12-2. 下水道施設の浸水やマンホールの損傷等が発生

下水道マンホール206箇所で損傷等が発生

●事象

- 下水道施設の浸水。
- 下水道マンホール206箇所で損傷等が発生。



下水道施設の浸水
(市原市)



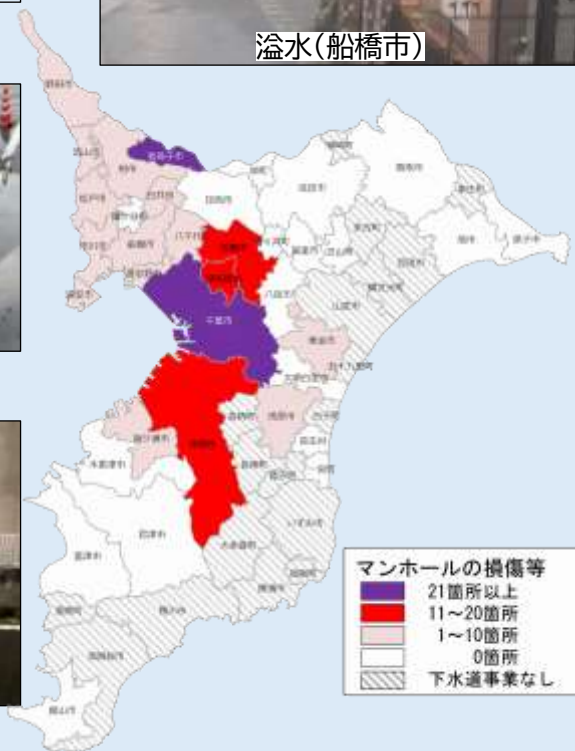
溢水(船橋市)



損傷(八千代市)

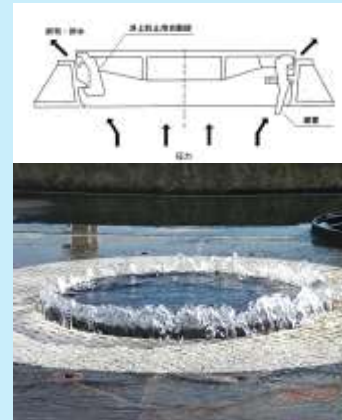


溢水(我孫子市)

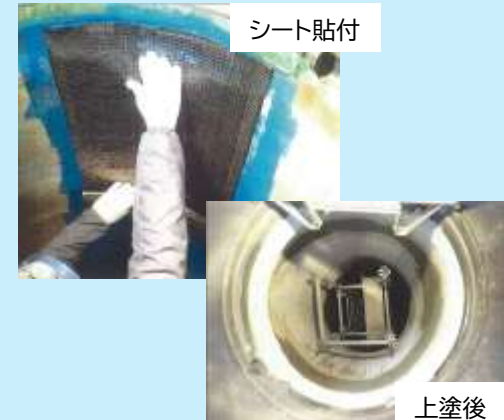


●主な取組

- マンホール蓋の構造検討
県流域下水道において、圧力開放蓋への更新が完了した732基のマンホールで損傷を回避。
- 下水道施設の健全性確保
江戸川左岸流域下水道において、炭素繊維シートで補強したマンホール10箇所が損傷を回避。



圧力開放蓋から排水する様子
出典:狭山市HP



炭素繊維シートによる補強状況

●課題

マンホール蓋の浮上・飛散は、道路冠水、交通障害、人身事故のリスクを増大

●論点

豪雨時の下水道管内の状況を想定したマンホール蓋の構造検討や下水道施設の健全性確保が必要ではないか

⇒下水道施設対策等の充実

12-3. アンダーパスや低地等での道路冠水により、人的被害・車両水没が多数発生

県内95箇所の道路冠水注意箇所のうち、48箇所で冠水が発生

●事象

- 県内95箇所【国管理道路9箇所、県管理道路23箇所、千葉市道14箇所、千葉市を除く市町村管理道路49箇所】の道路冠水注意箇所のうち、48箇所【国管理道路2箇所、県管理道路9箇所、千葉市道13箇所、千葉市を除く市町村管理道路24箇所】で冠水が発生した。
- 千葉駅前地下道、末広地下道、国道16号村田町アンダーパスなどでは車両が水没し、千葉市中央区稲荷町と同区村田町では計2人が死亡した。
- アンダーパスや一般道路など、千葉県内の道路上に被災車両が約3,100台残された。

市原市 五井(五井アンダー)



佐倉市 岩富町



柏市 富里(中原アンダー)



佐倉市 田町



●主な取組

- 千葉市では、水位計、道路情報板、警告灯、エア式遮断機、ウェブ上の地下道冠水情報システムを組み合わせた対策を導入していた。
- 冠水時に警察と高速道路事業者が連携して、外環道のランプや千葉北インターチェンジへの流入を早期に規制し、規制箇所では被災車両が発生しなかった。

千葉市HPより



千葉市HPより



●課題

急激な水位上昇を伴う冠水に対して道路管理者による迅速な通行止め措置が困難

●論点

冠水対策の実効性を確保するため、自動的に通行止めができる措置、排水ポンプの耐水化、道路冠水履歴の見える化等を進めるべきではないか

⇒アンダーパス・道路冠水対策の強化

12-4. 路上に存置された被災車両による渋滞・事故が発生

最大で約3,100台の被災車両が道路上に発生

●事象

- 8月18日9時時点で、県内の幹線道路等には被災車両が約600台残存していた。内訳は、国管理道路約40台、県管理道路約90台、千葉市管理の幹線道路約200台、千葉市を除く市町村管理道路約270台。
- 千葉市では、豪雨後に道路上に残された被災車両を約2,500台と把握し、このうち通行の支障となった約500台を路肩へ移動した。
- 車両被害は、損害保険大手4社が受け付けた車両保険の請求は、8月25日時点で約1万3,000件に達した。

八千代市 吉橋



八千代市 緑が丘西



茂原市 小林



八千代市 大和田新田



●主な取組

- 千葉市は、直ちに道路外へ撤去できない被災車両の後部に反射テープを三角形に貼り付け、夜間の視認性を高める応急的な追突防止策「千葉市モデル」を実施した。
- 幕張海浜公園等の駐車場を被災車両の一時仮置場として活用し、道路から移動した車両の保管場所を確保した。
- 一部の道の駅において、前面道路が冠水していても、駐車場が冠水しなかったため、一時退避として活用。

千葉市モデル



八街市



●課題

道路上の被災車両は、渋滞や追突事故の原因になり、防犯上の懸念も招くことから、速やかな撤去が必要となるが、現状では市町村ごとの対応力に差が見られる

●論点

被災車両が多数発生した場合の処理方法について、役割分担や手続きをあらかじめ検討し、マニュアルとして共有すべきではないか

⇒水没車両対応の円滑化

12-5. 公共交通機関の運転見合わせに伴う帰宅困難者が発生

JR蘇我駅周辺では約5,000人の帰宅困難者が発生

●事象

- 2026年8月13日夕方から夜にかけて、記録的な豪雨が帰宅時間帯と重なり、県内の鉄道、路線バス、高速バス等で運休や大幅な遅延が相次いだ。
- 県有施設（県庁、千葉県文化会館等）が帰宅困難者向けの一時滞在施設として開設され、水、食料、毛布等を配布し、延べ2,710人【県庁 1,454人 企業局庁舎 331人 文化会館 395人 文書館 112人 社会福祉センター 37人 幕張メッセ 372人 印旛合同庁舎 9人】を受け入れた。

帰宅困難者の状況①



千葉駅の状況



帰宅困難者の状況②



蘇我駅の状況



●主な取組

- 千葉県は、8月13日午後7時から千葉県庁を一時滞在施設として開設し、県有施設で延べ2,710人を受け入れた。
- JR東日本や京成電鉄では、大雨による運転見合わせ時に、駅に停車していた列車内で利用者を待機させ、水を配布し、照明や空調を可能な範囲で維持した事例もあった。

帰宅困難者の状況③



帰宅困難者の状況④



●課題

帰宅困難者を特定の駅に集中させないため、駅滞留者情報の迅速な把握と、それに向けた鉄道事業者や地元市町村との連携強化、一時滞在施設に係る開設情報の迅速な発信、雨天時にも対応した備蓄物資の充実などが必要
県民や企業に向けた「一斉帰宅抑制」の発信強化が必要

●論点

- ・公共交通が止まった際、タクシーや送迎など道路交通に過剰に頼らず、安全な場所での一時避難を前提にすべきではないか
- ・市町村、民間企業、鉄道事業者と連携し、一時滞在機能を強化すべきではないか

⇒帰宅困難者対策の向上

12-6. マンションの地下設備浸水が生活機能に影響

浸水対策ガイドライン策定前に建設されたマンションで停電・断水が多発、影響が長期化

●事象

- マンションの地下階等に設置された電気設備等が浸水し、建物単位で停電や断水が発生した。電力会社側の送配電設備が復旧しても、マンションが所有・管理する受変電設備が使用できないため、建物内の停電が発生した。
- 県内のマンションでは、千葉市のほか6市で、およそ30棟(9月2日時点)で浸水による停電・断水が発生した。



停電マンションのイメージ



浸水した電気室のイメージ

●主な取組

- 県及び市町村が連携し、被災によりトイレが使用できない集合住宅等に、トイレカーやトイレトレーラーを派遣した。
- 千葉市が、停電・断水が長期化したマンション住民に対して、千葉市子ども交流館に専用避難所を開設した。
- 松戸市と千葉県企業局が連携し、断水が発生した松戸市内のマンションに対して、給水車による応急給水を実施した。



トイレカー



専用避難所の開設(千葉市HPより)

●課題

マンションの地下・低層部の受変電設備や給水設備が浸水すると、停電・断水・エレベータ停止などで継続居住が困難になる

●論点

マンションへの浸水対策や早期復旧に向けた代替設備の確保と復旧に係る体制整備の検討が必要ではないか

⇒マンションの浸水対策

令和8年8月千葉豪雨の経過

日付	時間	出来事
8月13日	16時27分	レベル4大雨危険警報（市川市・松戸市、以後35市町まで増加） 千葉県災害即応体制設置
	16時29分	東京外環自動車道 三郷南IC～高谷JCT 内外回り 通行止め
	17時02分	レベル4土砂災害危険警報（柏市・市原市・流山市・我孫子市・袖ヶ浦市、以後45市町まで増加）
	18時48分	千葉市中央区で観測史上最大となる1時間降水量115.0ミリを観測
	19時00分	帰宅困難者向け一時滞在施設として県庁を開放（順次開放し、のべ県有10施設、千葉市5施設ほか）
	19時01分	千葉東金道路（千葉東JCT～高田IC）上下線 通行止め（以後、全線に拡大）
	19時30分	レベル5大雨特別警報発令（千葉市・市川市・船橋市・松戸市・佐倉市・習志野市・柏市・市原市・八千代市・鎌ヶ谷市・四街道市・白井市、以後22市町まで増加） 千葉県災害対策本部設置
	20時10分	首都圏中央連絡自動車道（木更津東IC ～ 木更津JCT）内外回り 通行止め
	20時30分	第1回千葉県災害対策本部会議
	20時36分	首都圏中央連絡自動車道（茂原長南IC ～ 木更津東IC）内外回り 通行止め
	21時14分	首都圏中央連絡自動車道（東金JCT ～ 茂原長南IC）内外回り 通行止め
	21時30分	死者1人（市川市）を発表。 首都圏中央連絡自動車道（松尾横芝IC ～ 東金JCT）内外回り 通行止め
	21時33分	千葉県の流域下水道 八千代ポンプ場 浸水によりポンプ一部停止。 （以降、千葉市などに下水道の使用自粛を要請、仮復旧、自粛要請解除、本復旧）
	21時50分	首相官邸危機管理センターの「官邸連絡室」に格上げ
	21時55分	レベル5土砂災害特別警報発令（千葉市・市原市、以後6市まで増加）
	22時00分	東京電力管内 停電戸数約46,980戸
	22時45分	災害救助法の適用（18市、以後21市4町まで増加）
	23時20分	レベル5氾濫発生情報発令（村田川）
8月14日	3時40分	新たに死者1人（佐倉市）を発表 ※ 計2人（市川市1人、佐倉市1人）
	5時00分	自衛隊への災害派遣要請 ※ 蘇我駅に滞留した帰宅困難者の一時滞在施設（県文化会館）へ輸送支援
	5時15分	レベル5大雨特別警報解除（全22市町） レベル5土砂災害特別警報解除（全6市）
	6時00分	旧千葉外房有料道路（生実本納線）（千葉市緑区辺田町～茂原市大沢）全面通行止め
	7時30分	新たに死者2人（佐倉市1人、八千代市1人）を発表 ※ 計4人（市川市1人、佐倉市2人、八千代市1人）
	8時00分	第2回千葉県災害対策本部会議を開催 （死者4人 住家被害 全壊・調査中 半壊1棟 一部損壊・調査中 床上45棟 床下39棟） 緊急車両の通行確保のため、災害対策基本法に基づく放置車両移動の発表 災害対策基本法第76条の6第1項による区間指定（千葉、葛南、柏、印旛、山武、長生、市原）
	9時30分	首都圏中央連絡自動車道（茂原長南IC～木更津JCT）内外回り 規制解除
	14時00分	災害対策基本法第76条の6第1項による追加区間指定（東葛飾、君津）
	17時00分	第3回千葉県災害対策本部会議 （死者5人 住家被害 全壊1棟 半壊4棟 一部損壊3棟 床上83棟 床下87棟） 新たに死者1人（千葉市）を発表 ※ 計5人（千葉市1人、市川市1人、佐倉市2人、八千代市1人）
		気象庁が「令和8年8月千葉豪雨」と命名
		国土交通省 排水ポンプ車による排水支援（佐倉市、茂原市などで8月20日まで）
		国土交通省 関東地方整備局 おおぞら号（ハリコプター）による被害調査（以降、8月20日にも実施）
		緊急安全確保や避難指示をすべて解除

日付	出来事
8月15日	新たに死者3人（千葉市2人、いすみ市1人）を発表 ※ 計8人（千葉市3人、市川市1人、佐倉市2人、八千代市1人、いすみ市1人） 第4回千葉県災害対策本部会議 （死者8人 住家被害 全壊1棟 半壊23棟 一部損壊49棟 床上597棟 床下490棟） 帰宅困難者向け一時滞在施設（県有施設）を閉鎖 知事の現地視察（佐倉市） 東京電力管内 停電解消 国TEC-FORCEによる支援（以降、9月4日まで）
	「千葉県災害時交通マネジメント検討会」（第1回）
	新たに死者2人（千葉市1人、柏市1人）を発表 ※ 計10人（千葉市4人、市川市1人、佐倉市2人、柏市1人、八千代市1人、いすみ市1人） 圏央道と千葉東金道路の一部区間の通行止めが解除。高速道路の通行止めはすべて解除
	第5回千葉県災害対策本部会議 （死者10人 住家被害 全壊2棟 半壊12棟 一部損壊43棟 床上1,000棟 床下1,007棟） 千葉県災害ボランティアセンター設置
	JR外房線一部不通。代行バス（萱田～土気間、大網～本納間、蘇我～茂原間）運行開始
8月16日	「千葉県道路の被災車両に対する円滑な対応に関するプロジェクト会議」（第1回） 路上の被災車両台数（国43台、県93台、千葉市（幹線）約200台、市町村267台） 知事の現地視察（大網白里市）
	令和8年8月千葉豪雨に関する関係関係会議（第1回） （第11回令和8年熊本地震非常災害対策本部会議と同時開催） 「千葉県災害時交通マネジメント検討会」（第2回）
	JR外房線（大網～本納）運転再開
	新たに死者3人（千葉市2人、市原市1人）を発表 ※ 計13人（千葉市6人、市川市1人、佐倉市2人、柏市1人、市原市1人、八千代市1人、いすみ市1人）
8月17日	NEXCO東日本の協力による路面清掃支援（大網白里市、習志野市など9月3日まで） 千葉市：幹線道路の被災車両の撤去完了
	知事の現地視察（千葉市）
8月18日	千葉県：被災車両の撤去完了
	千葉県・千葉市が旧千葉外房有料道路（生実本納線）の緊急復旧を国土交通省に要請
8月19日	防災担当大臣の現地視察（千葉市等）
	旧千葉外房有料道路（生実本納線）（大木戸IC～茂原市大沢）規制解除
8月20日	旧千葉外房有料道路（生実本納線）（辺田十字路口～大木戸IC）TEC-FORCEによる緊急復旧支援の実施
	第6回千葉県災害対策本部会議 （死者13人 住家被害 全壊3棟 半壊151棟 一部損壊63棟 床上1,938棟 床下1,681棟） 「千葉県道路の被災車両に対する円滑な対応に関するプロジェクト会議」（第2回） 路上の被災車両台数（国0台、県0台、千葉市（幹線）0台、市町村123台）
8月21日	千葉市：被災車両の撤去完了
8月22日	JR外房線（萱田～大網）運転再開
8月23日	「千葉県災害時交通マネジメント検討会」（第3回）
8月24日	第7回千葉県災害対策本部会議 （死者13人 住家被害 全壊3棟 半壊302棟 一部損壊87棟 床上2,218棟 床下1,987棟）
8月25日	旧千葉外房有料道路（生実本納線）（辺田十字路口～萱田IC）規制解除
8月26日	内閣府及び国交省に対し、千葉県知事、千葉市長、佐倉市長、大網白里市長が要望活動を実施 （被災者の生活再建と地域の復旧への支援、今後の防災・減災対策の抜本的強化）
8月27日	内閣府から「激甚災害」指定の見込みとの発表（農林水産業） 「千葉県道路の被災車両に対する円滑な対応に関するプロジェクト会議」（第3回） 路上の被災車両台数（国0台、県0台、千葉市（幹線）0台、市町村2台）
8月28日	自由民主党本部で開催された「災害対策特別委員会」に千葉県知事・千葉市長出席
9月1日	報道発表【令和8年8月千葉豪雨に伴う被災状況の写真提供のお願い】
9月3日	国土交通大臣の現地視察 第8回千葉県災害対策本部会議を開催及び災害復旧支援体制に移行 （死者13人 住家被害 全壊12棟 半壊2,183棟 一部損壊272棟 床上1,052棟、床下2,701棟） 旧千葉外房有料道路（生実本納線）（萱田IC～大木戸IC）規制解除 全線解除
9月4日	旧千葉外房有料道路（生実本納線）（辺田十字路口～大木戸IC）TEC-FORCEによる緊急復旧支援の完了

令和8年台風第25号の経過

(令和8年10月19日現在)

日付	時間	出来事
9月20日	10時30分	JR東日本が台風25号接近予報に伴う運転見合わせを発表
	17時00分	千葉県災害即応体制設置
	18時00分	千葉県災害即応連絡会議
	22時30分	旧千葉外房有料道路（県道生実本納線） 萱田IC～大木戸IC 上下線通行止め（異常気象事前通行止め）
	22時48分	首都圏中央連絡自動車道 茂原長南IC～東金JCT・IC 内外回り通行止め（以後、全線に拡大）
	23時09分	レベル4土砂災害危険警戒発令（南房総市、以後50市町村まで増加）
9月21日		千葉県災害ボランティアセンター設置（令和8年8月千葉豪雨から継続）
	0時47分	千葉東金道路 山田IC～東金JCT 上下線通行止め（以後、全線に拡大）
	0時54分	レベル4大雨危険警戒発令（千葉市、以後13市町村まで増加）
	8時30分	袖ヶ浦姉崎停車場線 袖ヶ浦市久保田・市原市椎津 全面通行止め
	12時30分	千葉県災害対策本部設置（本部第一配備）
	14時00分	第1回千葉県災害対策本部会議
	15時30分	レベル5氾濫発生情報発令（小糸川）
	18時30分	帰宅困難者向け一時滞在施設（県内4か所）を開放
	19時05分	旧千葉外房有料道路（県道生実本納線） 辺田十字路口～萱田IC 上り線通行止め
	20時30分	高滝ダムにおける緊急放流（異常洪水時防災操作）の実施を発表
	21時00分	第2回千葉県災害対策本部会議
		災害救助法の適用（24市町村へ適用。千葉豪雨と合わせ、計49市町村で適用）
	21時15分	レベル5氾濫発生情報発令（高崎川）
	21時40分	レベル5氾濫発生情報発令（養老川）
	22時50分	高滝ダムにおける緊急放流（異常洪水時防災操作）の見合わせを発表
	23時12分	レベル4大雨危険警戒解除（千葉市・市原市・袖ヶ浦市・一宮町の解除をもって全13市町村で解除）
9月22日	0時00分	東京電力管内 停電軒数58,760軒 ※ 10月15日17時時点で50軒
	1時20分	高滝ダムにおける緊急放流（異常洪水時防災操作）の中止を発表
	4時40分	北印旛沼既往最高水位到達（4.84m）
	5時50分	北千葉道路 成田市北須賀 全面通行止め
	6時30分	西印旛沼既往最高水位到達（5.04m）
	7時30分	自衛隊への災害派遣要請（鴨川市、佐倉市、長柄町における人命救助）
	11時00分	第3回千葉県災害対策本部会議 ※ 北印旛沼における堤防決壊の確認を報告 死者3人（鴨川市1人、袖ヶ浦市1人、山武市1人）を発表
	11時43分	レベル4土砂災害危険警戒解除（袖ヶ浦市・大多喜町の解除をもって全50市町村で解除）
	12時00分	帰宅困難者向け一時滞在施設（県内4か所）をすべて閉鎖
	13時20分	知事のヘリコプターによる被災状況の視察（印旛・山武・安房・君津地域）
9月23日	16時50分	知事から国土交通省関東地方整備局に北印旛沼堤防決壊の緊急復旧に関するTEC-FORCE支援要請
	17時00分	千葉県内 断水戸数4,466戸
	17時30分	第4回千葉県災害対策本部会議 新たに死者1人（鴨川市1人）を発表 ※ 計4人（鴨川市2人、袖ヶ浦市1人、山武市1人）
	19時30分	旧千葉外房有料道路（県道生実本納線） 辺田十字路口～萱田IC 上り線通行止め解除
	20時00分	新たに死者1人（茂原市1人）を発表 ※ 計5人（茂原市1人、鴨川市2人、袖ヶ浦市1人、山武市1人）
		首都圏中央連絡自動車道・千葉東金道路 全線通行止め解除
		新たに死者2人（印西市1人、鴨川市1人）を発表 ※ 計7人（茂原市1人、鴨川市3人、袖ヶ浦市1人、印西市1人、山武市1人）
		北印旛沼の堤防決壊を発表
		印旛沼の堤防の緊急復旧に係る国の支援を発表
		JR東日本から内房線（姉ヶ崎～木更津）の復旧まで少なくとも3か月程度かかる見込みとの発表
9月23日		台風第25号に伴う千葉県交通マネジメント検討会（第1回）
		国土交通省 排水ポンプ車による排水支援（9月24日以降も継続）

県内の主な地点の降水量				(mm)	
日	時	高滝ダム 市原市牛久	印旛沼 佐倉市佐倉	県内最大 君津市坂畑	
20	1	0	0	0	
	2	0	0	1	
	3	1	0	0	
	4	0	0	0	
	5	1	0	1	
	6	4	1	2	
	7	8	3	7	
	8	10	7	10	
	9	16	8	12	
	10	10	8	20	
	11	3	3	5	
	12	3	1	3	
	13	7	5	10	
	14	3	2	5	
	15	3	9	3	
	16	4	3	6	
	17	5	2	6	
	18	10	3	12	
	19	3	2	6	
	20	2	6	12	
	21	6	6	7	
	22	19	5	18	
	23	28	22	32	
	21	0	28	14	12
		1	29	25	12
2		5	41	12	
3		8	7	6	
4		2	3	3	
5		7	6	17	
6		10	10	23	
7		9	10	30	
8		12	1	5	
9		7	1	2	
10		3	3	1	
11		0	0	2	
12		7	4	32	
13		44	3	27	
14		19	6	3	
15		6	35	16	
16		3	34	6	
17		33	21	29	
18		35	25	33	
19		45	24	50	
20		25	29	34	
21		18	8	16	
22		2	2	5	
23		0	1	0	
合計			487.0	377.5	551.0